

2018年度 事業報告

はじめに

日本対がん協会は2018年8月、創立60周年を迎えました。これに先立つ18年3月には、①科学的根拠にもとづくがん予防・がん検診の推進②がん患者・家族の支援③がんの正しい知識の普及啓発、を3つの柱として、がん征圧運動を強める5年間の中期計画を策定しました。18年度事業報告は中期計画1年目の総括に当たります。

詳細は後述しますが要点を記すと、①については「タバコゼロ宣言」発表と政策提言、60周年記念事業として16年度に始めた「グローバルブリッジ」との連携強化策、AC 広告や行動経済学理論を応用したがん検診受診率向上策、すい臓がん早期発見などの将来研究、に重点を置きました。②についてはリレー・フォー・ライフの全都道府県開催に向けて布石を打つと共に、60周年記念事業として17年度に始めた「がんサバイバー・クラブ」の拡大、垣添忠生会長の「全国縦断サバイバー支援ウォーク」、ピアサポート事業の再スタートに、例年以上に力を割きました。③については、ホームページ(HP)をスマートフォン対応に切り替えてデジタル発信を強め、11月11日には60周年記念講演会を開き、がん征圧への今後の課題について議論しました。

一部の新規事業が19年度に先送りになったり、様々な施策にも関わらず支部の検診受診者数(17年度集計)が減ったりするなど課題を残しましたが、禁煙推進や検診研究、患者支援などで新たな展開を築くことができました。中期計画実現に向けて、19年度も全力を尽くします。

グループ支部との連携

事業を実施するに当たって大切なのはグループ支部との連携です。検診受診率向上、検診研究、リレー・フォー・ライフや全国縦断サバイバー支援ウォーク、ピアサポート事業などの患者支援、がん征圧月間の啓発イベントや各種研修については、広範な支部と協力して事業を進めました。

【1】科学的根拠にもとづくがん予防・がん検診の推進

《1-1》がん予防推進

・タバコゼロ宣言、厚労省や自治体への提言

がん予防の中心は禁煙推進です。2003年に発表した「禁煙宣言」から15年

たち、新型タバコなど新たな問題が出てきたことから、協会は 2018 年 9 月、がん征圧全国大会で「タバコゼロ宣言」を発表しました。喫煙者、受動喫煙、喫煙開始、タバコ産業からの資金提供や協力、新型タバコすべてをゼロにする活動目標を盛り込んだ宣言で、協会の禁煙推進活動は今後、この方針に沿って再編成します。一連の活動を「タバコゼロ・ミッション」と称し、普及のためのロゴを作って商標登録をしました。

厚労省は 18 年 2 月、健康増進法改正案を発表しましたが、20 年の東京五輪・パラリンピックに向けた受動喫煙防止策としては極めて不十分で、7 月の参議院参考人質疑で望月友美子参事が問題提起をしました。また、東京都の受動喫煙防止条例可決を目指して、都医師会をはじめ他団体と共に署名活動や要望書提出をしました。

・「グローバルブリッジ」との連携強化と関連事業

米国禁煙推進団体「グローバルブリッジ」との提携については、国内で助成を得た 16 団体とグローバルブリッジの関係者が 18 年 4 月、東京都内でキックオフ会合を行い、関係強化を進めました。協会はその後も、ビデオ会議を併用しながら、各プロジェクトの進行を管理し、助言や活動支援をしています。

・各種イベント開催・広報

子どもによる禁煙提言活動「タバコフリーキッズ」は、17 年度に引き続き岡山県から委託され、2 日間にわたるプログラムを実施しました。当初 2 カ所で開催する予定でしたが、豪雨のため 1 カ所（美作市）となりました。結果はビデオにまとめ、活動概要を紹介するビデオマニュアルも作りました。他の多くの場所でタバコフリーキッズを行ってもらえるように 19 年 1 月には、岡山県内 11 保健所の職員を対象に研修会を開きました。神奈川県でのタバコフリーキッズ実施は見送られましたが、神奈川県支部の協力により藤沢市の小学校でがん教育モデル授業を行いました。

毎年作っている禁煙ポスターは、タバコの毒性を強調した「進行してます、体内汚染。」の標語で制作しました。協会加盟の「たばこと健康問題 NGO 協議会」が主催する世界禁煙デー記念シンポジウムに企画の段階から加わりました。

タバコや受動喫煙の「ゼロ宣言」をする企業・自治体を増やすため、ゼロ宣言をした企業・自治体などを表彰する事業については、18 年度に実施する予定でしたが、対象企業を調査したところ、既に多数の該当者が存在したため、選定方法を変えて 19 年度に改めることにしました。

《1—2》がん検診推進、将来研究

・検診受診率向上、受診者拡大策

支部の 17 年度の検診受診者数（対策型検診以外も含む）は延べ 1126 万 7511 人で、前年度より約 23 万 5 千人減りました。2 年連続の減少です。特に胃がん

検診の減り方が著しく、わずかに増えた内視鏡検査を含めても 17 年度は前年度に比べて約 14 万 6 千人減りました。これは東日本大震災の影響を受けた 11 年度の減少幅より 2 倍余り多い数字です。各支部は土日や平日夜に検診を実施するなど、受診者拡大に向けた取り組みを進めていますが、なかなか効果が上がりません。そこで新たなやり方で受診率向上を目指す研修会を 17 年度から始め、18 年 7 月は 25 支部から 31 人が参加しました。ソーシャルマーケティングの手法や、行動経済学の理論を応用した受診率向上策です。研修会に参加した愛媛県支部では 18 年度、同社と共に自治体を回り、過半数の自治体がこの受診率向上策を採用し、豪雨被害にあいながらも受診者減少に歯止めをかける効果をあげました。鳥取県支部は、県からコールセンター事業を受注し、勸奨による受診者を増やしています。

また、協会は 18 年度も AC ジャパンの支援先団体に選ばれたことから、受診勧奨に焦点を当てた広告を作りました（11 ページに詳述）。

・精度管理向上策、大腸がん検診

厚労省は第 3 期がん対策推進基本計画で、精密検査受診率の目標を 90%にしています。17 年度の各支部の精検受診率をみると、乳がんは 91%と目標をクリアしていますが、ほかは達成していません。とりわけ悪いのが大腸がんで、精検受診率は 69%にとどまっています。そこで 18 年 9 月の「がん征圧全国大会」にあわせた実務者研修会で大腸がん検診を取り上げ、精検受診率の向上を訴えました。大腸がんは女性の死亡率が最も高いがんであることから、18 年 11 月には女性を対象としたセミナーを開き、罹患率が最も高い乳がんと合わせて、検診受診を呼びかけました。

・がん検診実施状況と追跡調査

国内でどのような検診が実施され、その結果がどうなっているか、全国的な統計が存在しない中、各支部の検診を毎年集計している「がん検診年次報告」は貴重です。2018 年度版では、17 年度に支部が実施したがん検診の状況のとりまとめと、16 年度に実施したがん検診の追跡調査を盛り込みました。

17 年度の延べ受診者数（対策型検診以外も含む）は前述の通り 1126 万 7511 人で、前年度より 23 万 4866 人減りました。発見したがんは 1 万 3712 人で、前年度より 350 人増えました。

・全国の自治体などへの調査

厚労省が 16 年 2 月、胃がん検診と乳がん検診の指針を改定しました。改定指針の採用状況を調べるため、16 年度から自治体にアンケートを開始、18 年度が 3 回目です。18 年度は 1741 自治体にアンケートを実施し、1004 自治体から回答を得ました（回収率 58%）。胃がん検診では、内視鏡検査を採用する自治体が 369 自治体（37%）と、指針改定前より倍増しました。X 線検査では対象年齢を引き上げたり、検診間隔を延ばしたりする自治体もわずかながら増

えていました。乳がん検診では、視触診を外す自治体が増える一方で、死亡率減少の科学的根拠がない超音波検査を採用する自治体が徐々に増える傾向にあり、いささか問題です。

・すい臓がんの早期発見研究

国立がん研究センター開発のバイオマーカー「apoA2i」によるすい臓がん早期発見をめざす研究は18年度、2年目となりました。鹿児島県内を中心に一部神戸市で研究協力者を募り、ほぼ計画通りの約4千人の参加を得ました。この研究には鹿児島県支部が全面的なサポートをしました。

・乳がんリスク層別化の研究

受診者に協力を求めて記入してもらったアンケートを、紙から携帯端末に変更しました。調査を行う予定の愛媛県支部の携帯端末に組み込んで、受診者約60人に協力を求め、動作確認をしました。19年度からいくつかの支部の協力を得て、参加者を募ります。

・将来の検診手法研究

がん検診は主として画像検査により実施されています。これを一変させる可能性があるのが血液検査です。針を刺す必要はあるものの、比較的軽微な侵襲ですみ、検診車のような設備投資は少なくすみます。現在注目されている国立がん研究センター開発のmiRNAに関する研究については、同センターの医師らと連携し、一部のがん種での研究計画を立案するなどの準備を進めています。一部支部の協力も得られることになりました。

・自己採取 HPV 検査の研究

子宮頸がん検診の未受診者対策としてオランダや豪州などの先行例を参考に、18年度も自己採取 HPV 検査を用いた「受診啓発活動」に取り組みました。香川県宇多津町の未受診者対策事業には同県支部とともに加わり、過去5年間連続未受診の30～40代に向けて自己採取 HPV 検査を用いた啓発活動を実施しました。

【2】がん患者・家族支援

《2-1》リレー・フォー・ライフ(RFL)

リレー・フォー・ライフ(RFL)は2018年度、前年度より1地区少ない48地区で開催しました。参加総数は前年度より2103人少ない7万4885人で、がんサバイバー参加者は前年度より195人少ない4069人でした。一方、参加チームは前年度より33チーム多い1641チームでした。参加総数が減った主な原因としては、前年度以上に台風などの悪天候による影響を受けたことが挙げられます。室蘭では開催中止になり、和歌山、宮崎、山口、大分など11地区で、1日だけの開催や大幅な時間の短縮を余儀なくされました。

新規開催地は石川の1地区です。イベントは台風の影響を受けて1日のみの開催となりましたが、地元ボランティアと石川県支部の支援で1年間活動しました。また、仙台、つくば（茨城）、さいたま、川越（埼玉）、広島、福岡の5地区が開催10周年を迎えました。その一方で、鶴岡（山形）が活動休止となりました。徳島でもイベント会場の使用困難などの事情で1日のみのミニ開催となりましたが、19年度は2日間のフル開催を目指して準備しています。

18年度はRFLの開催地区が初めて減る年度になりましたが、中期計画では22年度に全都道府県65地区での開催を、支部と共に目指しています。この計画を実現するために、協会は18年度、支部やボランティアと共に未開催10県（秋田、山形、千葉、富山、三重、岡山、鳥取、島根、長崎、鹿児島）での活動準備を強化しました。このうち三重は19年度、初開催できる見通しとなりました。秋田と千葉は20年度開催に向けて実行委員会を組織し、活動を始めています。山形、鳥取でも実行委員会作りが始まっています。

《2-2》無料がん相談

・がん相談ホットライン

18年度は相談員17人で対応しました。相談件数は9611件（前年度比965件減）で5年ぶりに1万件を割りました。原因としては、事務所移転で電話番号が変わったことや、拠点病院のがん相談支援センターが知られてきたことや患者サロンが増えてきたこと、ネット上で患者が相談し合う場が増えてきたことなどが挙げられます。相談の上位は例年通り、「症状・副作用・後遺症」「治療」「不安などの心の問題」でしたが、相談者の悩みは多様で複雑化しています。家族や周囲との人間関係・育児・介護・仕事など、だれもが抱える生活上の問題が、がんになったことで、より複雑になり対処が難しくなっていることがうかがえました。また、本庶佑・京大特別教授がノーベル賞を受賞した影響で、免疫療法に関する問い合わせが増えました。遺族のグリーフケアにも対応して、成果をあげています。

・専門医によるがん無料相談

18年度の相談件数は面接77人、電話660人で、前年度より64人多い計737人の相談に対応しました。面接相談、電話相談ともに首都圏在住者の相談が多かったのですが、海外の人からの相談もありました。

・母の日の乳がん電話特別相談

母の日に合わせた5月7～11日を「乳がん電話相談ウィーク」として、乳がんに特化した電話相談をしました。18年度は31人の相談を受けました。

・社会保険労務士による就労支援相談

社会保険労務士による「がんと就労電話相談（無料）」を月2回実施し、18年度は62人が利用しました。

《2—3》がんサバイバー・クラブ

17年6月に発足して、活動2年目になりました。サポート会員は18年度末で法人・個人合わせて218人（前年度比116人増）で、メルマガ登録者は2424人（同827人増）、メルマガ開封率は平均約45%でした。フェイスブックの「いいね」は5181人（同3304人増）、フォロワーは5409人（同3391人増）、ツイッターのフォロワーは6088人（同5083人増）となりました。

・ネット上の発信

年間800件を超えるがん関連のニュースを毎日ピックアップして発信しました。拠点病院の情報、支部を中心とした検診情報、治験情報、がん相談窓口情報なども提供しました。また、がん患者団体362件の活動内容を紹介すると共に、イベント情報も紹介しました。動画「垣添忠生サバイバーストーリー」では、歌手の麻倉未稀さんらのインタビューを公開しました。さらに、話題の治療法についての独自取材記事やスタッフのブログ、がん相談ホットラインの記事なども発信しました。

・各種イベント開催

18年度はネット上の発信だけでなく、リアルイベントも強化しました。18年6月には、患者支援団体を集めたイベント「ジャパンキャンサーサバイバースデー2018」を初めて開きました。ブース出展したのは19団体で、438人が参加しました。患者支援に特化した団体がここまで集まるのは、国内初めてです。また、患者同士が交流し合う場として「サバイバーカフェ」を定例的に開き、18年度は5回開催しました。

18年12月には資生堂、アートネイチャーの協力で「サバボーテ・プログラム～Beauty&Talk」を開きました。治療や抗がん剤副作用で外出しづらいという女性11人がメイク、ヘアセット、マニキュアの指導をしてもらおうと共に、サバイバーで女優の古村比呂さんとの会話を楽しみました。

・垣添会長の「全国縦断がんサバイバー支援ウォーク」

垣添忠生会長が18年2月から始めた全国縦断がんサバイバー支援ウォークは、7月に無事終了しました。総移動距離は約3500キロで、その多くを徒歩で回りました。途中、「全国がんセンター協議会」に加盟する32病院を訪問し、18年8月には東京で報告会を開きました。クラウドファンディングには406万9143円が集まりました。この寄付金をもとにサバイバー・クラブでは新たなサービスとして、SNS上に患者体験談を書き込んだり、同じ体験を持つ人がネット上で患者会を結成したりすることができる「サバイバーネット」を19年4月、リリースしました。

《2—4》ピアサポート事業

協会は 2013 年度、厚労省受託事業としてがんのピアサポーター要請に関する運用マニュアルを作り、全国に配りました。18 年度から再度、この分野の活動を強めるため、協会内の体制を整えました。18 年 11 月には 5 府県の支部に必要性を訴え、19 年 3 月には神奈川県支部の依頼で、神奈川県の患者会関係者を対象に、2 日間にわたる「がん患者サロンファシリテーター養成講座」を実施し、34 人が参加しました。また、RFL 東京中央実行委員会とともに、患者サロンを 19 年 3 月に開きました。

《2—5》その他の患者支援活動

ほほえみ基金の寄付金を使って乳がん患者会・啓発団体に毎年、助成金を出しています。18 年度は 9 団体に 10 万円ずつ助成しました。

がんとの共生や患者の就労支援を訴える「ネクストリボン」のシンポジウムを 19 年 2 月、朝日新聞社と共に開きました。

【3】正しい知識の普及啓発

《3—1》ピンクリボンフェスティバル

2018 年度は、「スマイルウオーク」を東京と神戸で、「シンポジウム」と若い世代向け「セミナー」を東京で開き、「デザイン大賞」も実施しました。

東京のスマイルウオークには、アーティストの篠原ともえさんを迎え、専門医と共に検診の大切さを訴えました。埼玉県支部の協力でマンモグラフィー検診車の見学会も行いました。神戸のスマイルウオークのゲストはお笑いタレントのクワバタオハラで、乳がんに関する知識や検診の大切さについて、笑いを交えながら専門医に尋ねていました。検診車で乳がん検診も実施しました。

シンポジウムは台風接近のため開催時間を 1 時間短縮しました。悪天候にも関わらず約 650 人が参加し、乳腺外科、腫瘍内科、精神腫瘍科の専門医が最新の治療情報などを講演しました。ゲストは歌手の麻倉未稀さんで、自らのがん体験と前向きに生きていく様子を語りました。患者交流の場である「なかま Café」も同時開催しました。前年度以上の 9 団体のブース参加がありました。東京・新宿で開催したセミナーでは、乳がんの基礎知識や検診についての説明があり、フィットネスモデルの AYA さんが健康に気を使った料理や簡単なフィットネス運動を紹介しました。

デザイン大賞には 1 万 3 千点を超えるポスターのデザインやコピー作品が寄せられました。グランプリとなった作品については、その作品を使った交通広告を各地で掲出し、協賛企業や自治体などにデザインを無償提供しました。

一方、検診受診率が 50%を超えた仙台でスマイルウオークを開催しなかったことや台風の影響で、フェスティバル全体の参加者は前年度に比べて 2 千人以

上少ない約 6600 人となりました。若年層の集客も今後の課題となりました。

《3—2》がん教育

協会が長年実施を訴えてきたがん教育は学習指導要領の改訂で、中学校では 2021 年度から、高校では 22 年度から、それぞれ保健体育授業で実施されることになりました。協会は文科省選定を得た「よくわかる！がんの授業」など計 4 種類の動画 DVD を作ってきましたが、2018 年度は 207 機関（教育委員会・自治体 8、小学校 56、中学 80、高校 16、大学 9、病院・薬局 17、その他 21 など）から提供依頼があり、計 1209 枚の DVD を提供しました。

がん教育のモデル授業実施についても協力要請があり、18 年度は横浜市内の小学校 1 校、愛知県内と都内の中学 1 校ずつ、都内の高校 1 校の計 4 校で実施しました。また、山形県教育委員会の教員向け研修会の開催に協力しました。文部科学省主催のがん教育外部講師研修会にも協力しました。

《3—3》がん征圧月間、創立 60 周年

・がん征圧月間の行事

9 月のがん征圧月間の中心となる「がん征圧全国大会」は 18 年 9 月 14 日、千葉市の幕張メッセで約 1400 人を集めて開かれました。森田健作知事や宇都宮啓・厚労省健康局長らが出席し、アグネス・チャンさんが記念講演をしました。前日行事のシンポジウムには、厚労省がん・疾病対策課長の佐々木昌弘氏、ちば県民保健予防財団（千葉県支部）常務理事の片桐克美氏、福井県高浜町保健福祉課長補佐の越林いづみ氏、受診率向上に取り組むキャンサーズキャン社長の福吉潤氏が「受診者の減少を食い止める」をテーマに議論しました。

9 月は全国各地で支部ががん征圧活動を繰り広げます。協会は 18 年度も支援のための助成金を出しました。

・創立 60 周年記念講演会・60 年史出版

11 月 11 日には東京・有楽町で「創立 60 周年記念講演会」を開きました。講演会では記念動画や瀬戸内寂聴さんのメッセージ動画、有識者によるパネルディスカッション、作家で作詩家のなかにし礼さんによる講演などを行いました。参加者は 650 人で、協会関係者や支援者を招いた「感謝の夕べ」も開き、支援企業の表彰をしました。60 周年記念品制作、特設ホームページの開設、60 周年記念功労者表彰も実施しました。

19 年 1 月には、協会の 60 年史をまとめ、「がんに負けない社会をつくる～公益財団法人日本対がん協会『60 年の歩み』～」と題して出版しました。

《3—4》各種啓発活動

・ほほえみ基金を生かした啓発活動

乳がん征圧の「ほほえみ基金」への寄付を使って18年度も、協会独自の乳がん検診無料クーポン券を発行し、計5200枚を配りました。乳房触診モデルを68の企業や自治体に貸し出したほか、啓発グッズも作りました。楽天球団が18年6月に開いた「イーグルスガールデー」に、協会からブースを出して啓発活動をしたほか、群馬県でも18年9月にブース出展をして、群馬県支部と共に乳がん検診の啓発活動をしました。「ジュピターゴルフネットワーク」や各地のゴルフ場が開催するピンクリボンキャンペーンにも協力しました。

ほほえみ基金の寄付金は、以上のキャンペーンのほかに、ピンクリボンフェスティバル、乳がん関係の広報PR活動、乳がん関係の患者支援・団体助成、乳がんの無料相談、乳房超音波技術講習会、マンモグラフィー撮影技術講習会、乳がんリスク層別化研究などにも使いました。

・遺贈セミナー

遺贈による寄付を増やすため18年11月に東京、19年3月には大阪で、遺贈に詳しい弁護士らを講師にセミナーを開きました。19年2月には新たな試みとして朝日新聞 Re ライフプロジェクトとの共催で、アグネス・チャンさんらを招いたイベントをしました。定年後の人生を充実させたいシニア層に、遺贈の意義、社会貢献としての寄付を考えてもらう機会としました。

・UICC 日本委員会や学会との連携セミナー

国際対がん連合(UICC)の日本委員会が19年2月4日のワールドキャンサーデーに東京・汐留でライトアップを行いました。協会はこの催しを全面的に支援しました。また、癌学会と共に18年9月、大阪で市民公開講座を開きました。19年3月には本庶佑・京大特別教授のノーベル賞受賞記念講演会を、朝日新聞社と共に開きました。

《3—5》情報発信・広報

・小冊子・リーフレット・協会報など(紙媒体)

・「対がん協会報」：例年並みの毎月約1万1300部を発行し、支部などに配布しました。

・「リーフレット」：例年通り2種類を発行しました。「がん検診」を18万2千部(前年度比2500部増)、「乳がんのセルフチェック」を63万2千部(同5800部減)作りました。

・「ポスター」：例年通り2種類。「がん征圧ポスター」を5万4千部(同2500部増)、「禁煙ポスター」を4万1700部(同1600部増)作りました。このうち、がん征圧ポスターは例年同様、若者へのがん啓発を目的に、高校生や大学生らを対象にしたデザインコンテストとして行いました。

・「パンフレット」：協会活動案内パンフレットを4千部(前年度並み)作って、がん征圧に関心ある人に配ると共に、寄付依頼の際に利用しました。

・「がん征圧スローガン」:支部からの公募で毎年制定しています。18年度は「がん検診未来の自分にできること」を選びました。

・AC ジャパンの広告キャンペーン

協会はAC ジャパンの支援先団体に17年度に続いて選ばれたので、18年7月から「がん検診の受診」をテーマに広告を作り、テレビ・ラジオ・新聞・交通広告に流しました。「がんは万が一じゃなく二分の一」というメッセージで、がんが身近な病気であることを印象づける内容としました。

・ホームページ (HP)、SNS、デジタルサイネージ (デジタル媒体)

18年8月、HPを全面的にリニューアルして、スマートフォンやタブレットなどデバイス別に表示が最適化される「レスポンス対応」に変更しました。掲載するコンテンツも見やすくしました。初めてのサイト訪問者に協会の活動を分かりやすく知ってもらうため、マンガで読む活動案内を作成したり、重点施策をトップページに展開したり、寄付につながるような導線を見直したりしました。SNSの発信にも力を入れ、フェイスブックのフォロワーは17年度末の2484人から18年度末には1万204人と約4倍に増えました。ツイッターの運用も18年度から始め、年度末のフォロワーは1050人となっています。

また、病院・クリニック・薬局の待合室やイベント会場のディスプレイ画面で、がん検診やがん予防に関するミニ知識をクイズ形式で学べるデジタルサイネージ用の動画を、協会として初めて作成しました。協会HPからも無料でダウンロードできます。

《3—6》研修、研究助成、奨学制度、表彰

・6つの実務者研修会

・「マンモグラフィー撮影技術講習会」:19年1月に実施し、全国から48人の放射線技師が参加しました。うち21人が試験で好成績を収めました。

・「乳房超音波技術講習会」:結核予防会・日本乳がん検診精度管理中央機構(精中機構)との共催で19年2月に実施し、臨床検査技師、放射線技師など48人が受講しました。最終日の認定試験には、試験だけの受験者8人を含めて54人が受験し、25人が好成績を収めました。

・「保健師・看護師研修会」:19年2月28日から2日間開き、全国から68人が参加しました。

・「検診受診者拡大研修会」:18年7月に実施しました。

・「高齢者の検診などを考える実務者研修」:がん征圧全国大会の前日行事として18年9月に開きました。

・「放射線技師研修会」:共催する結核予防会の都合で18年度だけ休止としま

した。

・がん研究助成・奨学制度

優れたがん研究に対して助成する「プロジェクト未来」の18年度応募件数は、分野Ⅰ（基礎研究・臨床研究）49件、分野Ⅱ（がんの支持療法・社会面に関する研究）18件、計67件で、前年度に比べて20件少なくなりました。RFL実行委員会の代表や専門家による審査の結果、分野Ⅰには10件1050万円、分野Ⅱには10件450万円の助成を決めました。

米国のテキサス大学MDアンダーソンがんセンターとシカゴ大学医学部で1年間研修してもらう「リレー・フォー・ライフ マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞」には18年度、7人の応募がありました。審査の結果、MDアンダーソンがんセンターには秋山弘樹・東京医科歯科大学医学部附属病院血液内科医員と島津裕・日本赤十字社和歌山医療センター血液内科副部長、シカゴ大学医学部には宮下穰・東北大学病院乳腺・内分泌外科講師がそれぞれ選ばれました。19年5月に授賞式をします。

17年度に選ばれた服部正也・愛知県がんセンター中央病院乳腺科医長は18年度にシカゴ大学に研修に行きましたが、菊池弥寿子・東大医学部附属病院乳腺内分泌外科助教と隈部篤寛・慶応大医学部放射線科学教室助教は、MDアンダーソン側の都合で、渡米が19年度にずれ込みました。1人250万円の奨学金は18年度、服部氏にだけ支給しました。

・表彰

朝日がん大賞は2001年度に設けた賞で、副賞は100万円。18年度は樋野興夫・順天堂大学医学部病理・腫瘍学教授に贈りました。樋野氏は、既存のがん相談と違って喫茶店などでお茶を飲みながら患者と語り合う「がん哲学外来」を始めました。この活動は「がん哲学外来メディカルカフェ」として全国に広がりました。

がん征圧に長年貢献した個人・団体に贈る日本対がん協会賞には、6人と1団体を選びました。個人の部は水戸市の石渡産婦人科病院院長の石渡勇氏、ちば県民保健予防財団総合健診センター顧問の河西十九三氏、栃木県立がんセンター名誉理事長の清水秀昭氏、国立病院機構呉医療センター・中国がんセンター院長の谷山清己氏、岡山県健康づくり財団附属病院長の西井研治氏、神奈川県結核予防会・中央健康相談所名誉所長の長谷川英之氏の6氏。団体の部は、名古屋市の「がん哲学外来メディカルカフェどあらっこ」（中村航大代表）を選びました。

《3—7》その他

・国賓大統領夫人の協会視察

外務省からの依頼を受け18年11月20日、国賓として来日したアフリカの

ブルキナファソ大統領夫人の協会視察を受け入れました。当日は大統領夫人とともにブルキナファソ大使館のスタッフや同国メディア関係者が協会事務局を訪れました。日本のがんの現況説明や、夫人が自国で取り組んでいる乳がん・子宮頸がんについて日本の政策、対策を説明しました。乳がんや子宮頸がんを体験した協会スタッフとの意見交換もしました。

以上